



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

東

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション

上場取引所

コード番号 7689

URL <https://www.copa.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉村 泰助

問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 吉川 秀人（TEL）03-5724-4302

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,136	△10.3	△52	—	△51	—	△52	—
2025年2月期中間期	1,266	△8.6	△64	—	△61	—	△61	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期中間期	△17.60		—					
2025年2月期中間期	△20.86		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	1,286	987	76.7
2025年2月期	1,272	1,039	81.7

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 987百万円 2025年2月期 1,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,399	16.9	△89	—	△89	—	△90	—	△30.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	2,963,000株	2025年2月期	2,963,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	124株	2025年2月期	124株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	2,962,876株	2025年2月期中間期	2,962,876株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P. 4「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、物価上昇や円安による輸入コストの増加、労働力不足による人件費の高騰など、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。生活雑貨業界においては、消費者の価値観の多様化やEC市場の拡大が進む一方、原材料価格の上昇によるコスト圧力と競争の激化が続いており、持続的な成長に向けた戦略が求められております。

このような状況の中、当中間会計期間における業績は売上高1,136,268千円（前年同中間期比10.3%減）、営業損失52,151千円（前年同中間期は営業損失64,095千円）、経常損失51,793千円（前年同中間期は経常損失61,455千円）、中間純損失52,138千円（前年同中間期は中間純損失61,800千円）となりました。

当社の事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。なお、従来、売上高を「TV通販」「ベンダー販売」「インターネット通販」「セールスプロモーション」「デモカウ」「その他」に区分しておりましたが、ECサイト「デモカウ」を「わくたんマーケット」へリニューアルし、「わくたん」事業とブランド統合したことにもない、当第1四半期累計期間より、以下の区分に変更しております。この変更にもない、前中間会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては、新たな出演者の創出とテレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により業績の向上に取り組みしました。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、掃除用クロス「パルスイクロス」、ジェルタイプの風呂用カビ取り剤「スパイダージェル」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーンactive」が売上を牽引し、売上高は556,444千円（前年同中間期比5.4%減）となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、小売店において店頭で販売するため、小売店に対する商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては店頭実演の実施回数の増加を図り、売上高の向上に取り組みしました。晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」、ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビッシュトレール」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムポンバスブラシ」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーン」に加え、新商品の超軽量撥水折りたたみ傘「瞬撥水Tsukumo傘」が売上を牽引し、売上高は210,395千円（前年同中間期比9.9%増）となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては、各モール内でのアクセス数・転換率・購入単価向上のための施策として、商品ページのUI・UXの改善に取り組んでおります。また商品数の増加に向け、「わくたん」経由でのNB商品の仕入も継続して実施しております。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムポンバスブラシ」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビッシュトレール」に加え、新商品の特殊研磨工法「曲げ鑄」を採用した日本製包丁「鑄-shinogi-Neo」が売上を牽引しましたが、商品のメディア露出が昨年同時期と比較し少なかったことなど複合的な要因から、売上高は324,666千円（前年同中間期比21.8%減）となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。実演販売士のイベント出演案件と動画制作案件が共に減少し、売上高は、14,112千円（前年同中間期比62.6%減）となりました。

※当期よりクラウドファンディング事業「わくたん」の売上高は新たに創設した「わくたん」チャネルにて集計

しております。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」の売上が含まれます。当中間会計期間においては、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーactive」を含めた骨盤整隊カシャーシリーズ、ゴムポンつるつるシリーズ、晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」に加え、新商品の「瞬撥水Tsukumo傘」、「鎬-shinogi-Neo」が売上を牽引したことで、売上高は19,895千円（前年同中間期比4.9%増）となりました。

※当期よりECサイト「デモカウ」は、「わくたんマーケット」へリニューアルし、売上高は新たに創設した「わくたん」チャネルにて集計しております。

⑥ わくたん

当販売チャネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び、ECサイト「わくたんマーケット」の売が含まれます。当中間会計期間においてはECサイト「デモカウ」を、「わくたんマーケット」へリニューアルしブランド統合を実施し、集客力の強化とコンテンツ量の強化に取り組みました。「わくたん」においては会員数およびプロジェクト数が堅調に増加し、また燕三条の本気を作る極厚角フライパン「cadono」プロジェクトが、プロジェクト単体の応援総額において歴代の最高額を更新しました。「わくたんマーケット」においては「パルスイクロス」、「ゴムポンつるつる」に加え、新商品の「鎬-shinogi-Neo」が売上を牽引し、売上高は10,372千円（前年同中期比3.2%減）となりました。

※当期よりECサイト「デモカウ」は、「わくたんマーケット」へリニューアルし、売上高は新たに創設した「わくたん」チャネルにて集計しております。

⑦ その他

当販売チャネルには、社内販売制度などその他のチャネルの売が含まれます。当中間会計期間における売上高は、382千円（前年同中間期比91%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて14,655千円増加し、1,286,987千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて13,824千円増加し、1,279,578千円となりました。主な要因は、売掛金が119,554千円増加した一方で、現金及び預金が131,563千円、電子記録債権が27,452千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて830千円増加し、7,409千円となりました。主な要因は、有形固定資産が830千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて66,794千円増加し、299,466千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて35,684千円減少し、180,067千円となりました。主な要因は、買掛金が44,742千円、未払金が11,118千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて102,479千円増加し、119,399千円となりました。主な要因は、長期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、中間純損失の計上により利益剰余金が52,138千円減少したことにより、前事業年度末に比べて52,138千円減少し、987,520千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同中間期に比べ297,476千円減少し、527,170千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、230,240千円となりました。主な要因は、税引前中間純損失51,793千円を計上、売上債権の増加92,101千円、棚卸資産の増加53,239千円、仕入債務の減少44,742千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、1,323千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出863千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、100,000千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入100,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想について、2025年4月14日に公表いたしました業績予想は修正しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当中間会計期間においては営業損失52,151千円、経常損失51,793千円及び中間純損失52,138千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、このような状況を解消するため、当期において新商品発売数の増加及び新たな商品卸売店舗の拡大に取り組み、さらに、費用の抑制による収益改善の取り組みを行うことから、当期においては赤字幅を縮小させて、翌期の業績は黒字化する見通しです。また、当中間会計期間末において現金及び預金527,170千円を保有しており、当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。以上のことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,733	527,170
電子記録債権	27,452	-
売掛金	147,849	267,404
棚卸資産	410,208	463,447
前渡金	11,507	6,109
前払費用	10,412	14,288
前払金	-	1,332
未収入金	176	395
貸倒引当金	△588	△569
流動資産合計	1,265,753	1,279,578
固定資産		
有形固定資産	-	830
投資その他の資産	6,578	6,578
固定資産合計	6,578	7,409
資産合計	1,272,331	1,286,987

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,024	77,282
未払金	38,126	27,007
未払費用	19,538	36,774
未払法人税等	2,764	3,819
未払消費税等	7,261	5,658
前受金	-	275
預り金	3,567	8,631
契約負債	2,803	2,453
賞与引当金	19,665	18,165
流動負債合計	215,752	180,067
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付引当金	9,299	11,777
資産除去債務	7,620	7,621
固定負債合計	16,920	119,399
負債合計	232,672	299,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	249,676	197,538
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,039,659	987,520
純資産合計	1,039,659	987,520
負債純資産合計	1,272,331	1,286,987

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,266,505	1,136,268
売上原価	719,929	690,733
売上総利益	546,575	445,535
販売費及び一般管理費	610,671	497,687
営業損失(△)	△64,095	△52,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	448
還付加算金	164	-
保険解約返戻金	2,599	-
その他	205	386
営業外収益合計	3,040	834
営業外費用		
支払利息	-	197
為替差損	129	219
売掛債権譲渡損	108	59
その他	162	-
営業外費用合計	400	476
経常損失(△)	△61,455	△51,793
税引前中間純損失(△)	△61,455	△51,793
法人税等	345	345
中間純損失(△)	△61,800	△52,138

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△61,455	△51,793
減価償却費	25,210	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,148	△1,499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	555	2,478
受取利息及び受取配当金	△71	△448
支払利息	-	197
売掛債権譲渡損	108	59
保険解約返戻金	△2,599	-
売上債権の増減額(△は増加)	△87,054	△92,101
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,531	△53,239
前払費用の増減額(△は増加)	△4,408	△3,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,637	△44,742
未払金の増減額(△は減少)	△7,506	△10,785
未払費用の増減額(△は減少)	18,809	17,235
未払又は未収消費税等の増減額	53,393	△1,602
契約負債の増減額(△は減少)	-	△350
その他の資産の増減額(△は増加)	4,860	5,246
その他の負債の増減額(△は減少)	6,756	5,340
小計	△48,345	△229,689
利息及び配当金の受取額	71	448
利息の支払額	△108	△309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△756	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,140	△230,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△460
無形固定資産の取得による支出	△12,170	△863
保険解約による収入	2,715	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,454	△1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
その他	△71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	100,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,665	△131,563
現金及び現金同等物の期首残高	883,312	658,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	824,646	527,170

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。